

質疑並びに一般質問

柏清風

山田 一

6日間にわたり、次の22人の議員が質問しました。
ここでは、その一部をお知らせします。
この記事は各議員で作成しています。

費や補助事業の執行については資金収支に不足が生じることはない。しかし特例公債法案成立の見通しが不透明であることから、市の予算執行についても不要不急の事業の凍結、契約差金や不用額の留保、執行段階における経費の精査を徹底させることなどを指示していく。

●まちづくりのビジョン

問 市街化調整区域の土地利用についての認識及び対応策は。

答 既に都市的土地利用が展開されている地域については田園環境との調和を図りながら将来的に地域のポテンシャルを生かせるよう土地利用を誘導していく。さらに市全体の土地利用のバランスを見た上で条例を含めた開発許可基準の見直しや、あるいは優良田園住宅制度の導入を検討している。それぞれの地域特性に応じた活性化対策、人口の減少対策に取り組んでいく。

●渇水対策について

問 本市の場合、取水制限が30%を超えると給水量が不足する見込みとなる。これらの対策、対応については、迅速に市民の皆様にお知らせする。

石井昭一

●手賀西小学校のこどもルーム

問 手賀西小学校のこどもルームの定員を30名としたのはなぜか。またどこに設置するのか。

答 手賀の杜地区からの学区外就学状況と、隣接する風早北部小の現在の入所率、市全体の入所率を参考に定員を算定した。場所は、定員の30名保育が可能で面積である図工室を改修する。

●手賀西小学校の施設整備

問 手賀西小学校について手賀の杜からの学区外就学の増加のために教室不足が見込まれる。



手賀地域の2つの小学校

市では長期的に見て何名の増加を見込んで設計したのか。

答 学区内の児童数に手賀の杜地区からの学区外就学の割合を見込んで算出し、全体で6教室規模の仮設校舎の建設を予定している。

●手賀東小学校の今後

問 手賀東小学校は現在複式学級であるが教育格差ではないのか。早急な対策が必要と思うが市では今後どのような活性化策を考えているのか。

答 小規模特設校の指定を行い複式学級への対応として講師等を配置する。小中一貫校の設置を今後の検討課題として研究を進め活性化を図る。

●事業仕分け

問 今回は市民の健康づくり事業とイベント事業を対象にしたが両分野を選定した理由は。また、平成23年6月議会議員提案で制定された自殺対策推進条例も市として取り組みが本格化してきた初年度に事業仕分けの

対象とした具体的な理由は。

答 市民の健康づくり増進事業は20年度に中核市へ移行後4年が経過し、保健所を中心とした健康づくり事業の効率性、効果について検証する必要からテーマを設定した。イベント事業は主目的である市民への説明責任を果たすため、自殺予防対策事業は拡大という評価者の結果が出た。それを踏まえて議論し方向性を決めていく。

後藤浩一郎

●放射線対策

問 スترونチウムの測定結果について示してほしい。

答 スترونチウム90が1平米当たり15ベクレル検出された。健康に影響のない量である。

●土地行政

問 北柏駅北口土地画整理事業がほとんど進捗していない。進めるか、縮小か、中止か、はっきりしてほしい。進めるのなら、失った時間を取り戻すべく、迅速に取り組んでほしい。

●計画の一部見直しを行い、

答 今年度末の認可取得を目指す。認可がおりれば、造成に影響のない範囲で土地利用ができる。

●高齢者福祉施策

問 独居高齢者のこみ出し事業、高齢者見守り事業等、介護保険を利用するまでもない、日常生活に少しだけの援助が必要な高齢者に対する独自サービスを行ってほしい。認知症高齢者の自動車運転が増加しているが、市独自で防止のための啓発事業を行ってほしい。

答 独自サービスは、可能なものから導入したい。認知症高齢者の自動車運転は、ケアマネジャー等の研修会で啓発に努めた

●地方分権一括法

問 条例が真に市民のニーズや時代の変化に合わなくなった場合どのように対応するのか。

答 社会情勢や市民ニーズを注視し、適正に見直ししていく。

●水道事業

問 人口減、地下水専用水道の普及等により、減収が拡大しそ

うだが、高い水道技術を継承しながら経営革新を行うという困難な問題に対して、市はどのように対処していくのか。

答 ワーキンググループを立ち上げ、大口利用者に対する施策を検討した結果、現行の料金体系が最も減収が少ない方法だった。経費削減は、包括的民間委託を推進する。技術継承は、専任職員の登用で対応したい。

村田章吾

●行・財政改革について

問 豊島区役所では、定期借地権等の制度を活用し、一般財源を投入することなく、老朽化した施設を建てかえる計画を進めている。このような政策は、本市においても参考となるか。

●豊島区の新庁舎整備の手法

答 からは、①区の所有地を最大限活用する考え方、②一般財源に依存しない資金計画、③新たに借金をせずに整備を進める方針といった点を、本市でも参考とし、認識した上、今後の老朽化した施設更新の方法を考えていく必要があると考えている。

●新エネルギー政策について

問 再生エネルギーの固定価格買取制度の導入を受け、一部の自治体では、公共施設の屋根を民間の太陽光発電事業者に貸し出す政策を打ち出している。本市においても、このような施策を推進することは可能か。

答 公共施設の「屋根貸し」による民間事業者の太陽光パネルの設置については、本市における温暖化対策の推進、産業育成さらに事業者からの手数料収入の増加にも寄与するものと考えられる。検討を進め、できるものから取り組んでいきたい。

問 市役所前の陸橋下の交差点に、横断歩道もしくは一時停止の設置について警察と協議を。柏警察署より当該箇所の横断歩道について検討箇所の一つとされた。具体的な検討が進むよう協議していく。



安全対策が求められる通学路

●いじめ対策に地域の力を

問 学校だけに負担を抱え込ませない体制の整備が必要。学校とかかわる方々との協力体制を。●学校だけでなく多くの方々の目で子供を見守ることが大切だと認識している。今後とも問題解決に向けて、さらに地域と協力できる体制を進めていく。

●手賀地区の小中一貫校設立及びスクールバス整備の検討を

問 手賀地域の小中一貫校について検討すべきではないか。●25年度からは全小中学校で小中学校連携教育を実施する。まずはこの連携教育の推進に力を注いでいく。

●手賀東小・西小を統合し、

問 この学区をスクールバスでケアするか手賀西小・風早北部小学区から手賀東小に向けてスクールバスを走らせてはどうか。

答 路線バスの運行本数も少ないことから、学区を越えて遠方から通学する際の移動手段が限られている状況は認識している。スクールバスの運行は一つの方法ではあると考える。

助川忠弘

●地域拠点の整備・連携強化を

問 地域の拠点となる、ふるさとセンター整備事業補助金の維持修繕費を復活すべき。

答 地域交流の重要な拠点だと認識している。事業仕分けで見直しを行ったが、地域住民の声を聞きながら、再度検討する。

●アミューゼ柏の指定管理者選

問 定においては、価格だけではなく内容も含めた厳正な審査を。●指定管理者の果たす役割は非常に大きい。地域との連携や災害時における行政への協力体制なども評価の対象とする。

●柏一小通学路の安全のために